

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 西部電気工業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1937 URL http://www.seibu-denki.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)熊本 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営戦略部長 (氏名)猿渡 徳一 (TEL) 092-418-3111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	54,180	7.4	1,472	33.6	1,733	25.2	1,005	25.2
29年3月期	50,438	△2.0	1,102	189.5	1,383	114.9	803	211.7
(注) 包括利益	30年3月期 1,397百万円 (5.2%)		29年3月期 1,328百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	完成工事高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	227.05	—	3.7	3.6	2.7
29年3月期	181.39	—	3.1	3.0	2.2
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 —百万円		29年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	47,902	29,625	58.0	6,274.00
29年3月期	47,382	28,537	56.5	6,044.43
(参考) 自己資本	30年3月期 27,774百万円		29年3月期 26,759百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,039	△1,209	△1,918	4,445
29年3月期	227	△1,162	887	3,352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	60.00	—	376	46.9	1.4
30年3月期	—	25.00	—	89.00	114.00	504	50.2	1.9
31年3月期(予想)	—	40.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当75円00銭 記念配当15円00銭(創立70周年記念配当) 特別配当24円00銭

※1 平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※2 当社は本日(平成30年5月9日)開催の取締役会において、株式会社協和エクシオと当社の経営統合のための株式交換(効力発生日:平成30年10月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、平成30年6月22日開催予定の第73期定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、平成30年9月26日付で上場廃止となる予定であるため、平成31年3月期の連結業績予想及び期末配当予想の公表を控えさせていただきます。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	4,627,680株	29年3月期	4,627,680株
30年3月期	200,790株	29年3月期	200,530株
30年3月期	4,427,035株	29年3月期	4,427,459株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	46,755	6.8	959	21.5	1,253	13.8	804	17.2
29年3月期	43,767	△2.8	789	255.5	1,101	114.2	686	216.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	181.63	—
29年3月期	154.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	38,699		25,068		64.8	5,662.83		
29年3月期	38,774		24,506		63.2	5,535.45		

(参考) 自己資本 30年3月期 25,068百万円 29年3月期 24,506百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成28年6月24日開催の第71期定時株主総会において、株式併合について承認可決されたことに伴い、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合と株式併合を考慮する場合の平成29年3月期の配当は以下のとおりです。

・平成29年3月期の配当（1株当たり配当金）

	株式併合を考慮しない場合		株式併合を考慮する場合	
	円	銭	円	銭
第2四半期末	5.0	0	25.0	0
期末	12.0	0	60.0	0

2. 当社は本日（平成30年5月9日）開催の取締役会において、株式会社協和エクシオと当社の経営統合のための株式交換（効力発生日：平成30年10月1日）を行うことを決議しております。

なお、本株式交換は、平成30年6月22日開催予定の第73期定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、平成30年9月26日付で上場廃止となる予定であるため、平成31年3月期業績予想及び期末配当予想の公表を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	p.	2
(1) 当期の経営成績の概況	p.	2
(2) 当期の財政状態の概況	p.	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	p.	3
(4) 今後の見通し	p.	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	p.	4
2. 経営方針	p.	5
(1) 会社の経営の基本方針	p.	5
(2) 目標とする経営指標	p.	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	p.	5
(4) 会社の対処すべき課題	p.	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	p.	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	p.	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	p.	6
(1) 連結貸借対照表	p.	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	p.	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	p.	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	p.	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	p.	13
(継続企業の前提に関する注記)	p.	13
(セグメント情報等)	p.	13
(1株当たり情報)	p.	15
(重要な後発事象)	p.	15
5. その他	p.	16
(1) 受注高及び完成工事高の状況	p.	16
(2) 役員の変動	p.	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復しているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されています。

また、九州・沖縄における経済状況は、熊本地震の復興需要などから、緩やかに拡大してきています。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、光アクセス等の固定系通信工事が減少する一方、光コラボレーションモデルによる新たなサービスの普及、クラウドサービス、I o T、A I 等が進展するとともに、国土強靱化施策の展開や老朽化に伴う社会インフラの更改等の拡大が期待されております。

こうした状況の中、当社グループは中期経営計画2018の実現に向けて、今後のコアとなる事業へのチャレンジ、徹底した効率化、グループ経営の推進及び人材力の強化等に取り組んできております。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、ソリューション事業及びその他の事業が増加しましたが、情報通信工事業及び設備・環境事業の減少により、526億1千2百万円（前期比1.7%減）となり、完成工事高は、前期からの繰越工事の増加などにより、541億8千万円（前期比7.4%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加および工事原価率の改善などにより営業利益は14億7千2百万円（前期比33.6%増）、経常利益は17億3千3百万円（前期比25.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億5百万円（前期比25.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①情報通信工事業

受注高につきましては、保守業務及び移動体の基地局建設工事等は順調に推移しましたが、電柱更改工事の減少などにより、379億4千1百万円（前期比3.7%減）となりました。

完成工事高につきましては、保守業務及び光開局建設工事の増加などにより、395億2千2百万円（前期比6.0%増）となりました。

②ソリューション事業

Wi - F i 工事業、学校教育関連工事等の順調な受注を背景に、前年度からの繰越工事の完成等もあり、受注高は74億1千7百万円（前期比17.0%増）、完成工事高は68億5千7百万円（前期比14.3%増）となりました。

③設備・環境事業

前年度からの繰越工事等により完成工事高は堅調に推移しましたが、ごみ処理施設や太陽光等の大型受注案件の減少により、受注高は31億9千7百万円（前期比29.3%減）、完成工事高は40億8百万円（前期比2.6%減）となりました。

④その他

運輸業の増加及び新規連結などにより、受注高は40億5千6百万円（前期比25.8%増）、完成工事高は37億9千3百万円（前期比25.1%増）となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「設備・環境事業」について、重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

＜資産、負債及び純資産の状況＞

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億5千4百万円減少し、253億1百万円となりました。これは、現金及び預金が11億9百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が19億7千1百万円減少、材料貯蔵品が1億3千3百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億7千5百万円増加し、226億1百万円となりました。これは、無形固定資産が9千1百万円減少しましたが、有形固定資産が10億4千5百万円が増加、投資有価証券が1億1千9百万円増加したことなどが主な要因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ5億2千万円増加し、479億2百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億3千6百万円減少し、129億5千6百万円となりました。これは、未成工事受入金が3億6千9百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が2億1千9百万円減少、短期借入金等が19億7千5百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億6千9百万円増加し、53億2千万円となりました。これは、退職給付に係る負債が4億8百万円減少しましたが、長期借入金が4億5千3百万円増加、繰延税金負債が1億1千1百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ5億6千7百万円減少し、182億7千7百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億8千7百万円増加し、296億2千5百万円となりました。これは、剰余金の配当により3億7千6百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益10億5百万円の計上などによる利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額が増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億9千3百万円増加し、44億4千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、40億3千9百万円(前連結会計年度は2億2千7百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益16億2千万円、売上債権の減少額19億9千7百万円、減価償却費9億5千2百万円、未成工事受入金の増加額3億4千8百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額5億9千7百万円、リース投資資産の増加額3億9千8百万円、仕入債務の減少額3億2千万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、12億9百万円(前連結会計年度は11億6千2百万円の支出)となりました。これは、定期預金の払戻による収入13億2千4百万円、有形固定資産の売却による収入1億3千9百万円がありましたが、定期預金の預入による支出13億5百万円、有形固定資産の取得による支出11億4千5百万円、無形固定資産の取得による支出1億7千万円等、支出が収入を上回ったことが主な要因であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、19億1千8百万円(前連結会計年度は8億8千7百万円の収入)となりました。これは、長期借入れによる収入12億8千万円がありましたが、短期借入金の純減額20億8千5百万円、長期借入金の返済7億2千7百万円、配当金の支払額3億7千6百万円等、支出が収入を上回ったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	55.6	59.0	58.6	56.5	58.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.9	23.3	20.5	20.7	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	9.1	2.1	26.5	1.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	224.2	60.9	254.0	30.2	444.2

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

- ・自己資本比率・・・・・・・・・・・・・・・・自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率・・・・・・・・株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・ガバレッジ・レシオ・・・・・・・・キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社は、本日（平成30年5月9日）開催の取締役会において、株式会社協和エクシオと当社の経営統合のための株式交換を行うことを決議しております。

今後の手続きにつきましては、平成30年6月22日開催予定の当社定時株主総会における承認を経た上で、平成30年10月1日を効力発生日とし株式交換を行う予定であり、これにより、当社の普通株式は、平成30年9月26日付で上場廃止となる予定であるため、平成31年3月期連結業績予想及び期末配当予想の公表を控えさせていただきます。

本株式交換により、スケールメリットを享受しつつ、重複する事業領域・対象地域の効率化を推進し、両社が長年培ってきた強みを活かした運営を行うことによって、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と長期的な事業発展のための内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様への利益還元を重視し、安定した株主配当を行うことを基本方針としております。

また、株主の皆様への利益還元を更に充実させるため、平成30年度を最終年度とする中期経営計画において、経営環境の変化に関わらず安定配当を担保しつつ、更に業績に連動した配当（特別配当）を実施する方針を定めており、具体的には、1株当たり年間75円の安定配当に加え、特別配当としてEPS（1株当たり利益）が150円を超過した場合、超過額の30%以上を還元することとしております。

この方針に基づき、当期末の1株当たりの配当金につきましては、安定配当分50円に、記念配当15円及び特別配当金24円を加え、89円とさせていただきます。

次期中間配当金におきましては、1株につき40円を予定しております。当社は、本日（平成30年5月9日）開催の取締役会において、株式会社協和エクシオと当社の経営統合のための株式交換（効力発生日：平成30年10月1日）を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、平成30年6月22日開催予定の第73期定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、平成30年9月26日付で上場廃止となる予定であるため、期末配当金（平成31年3月期）の配当予想の公表を控えさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に未来を先見し、卓越する技術力と不断の挑戦により、豊かな社会づくりに貢献します。」との経営理念のもと、安全で高品質な商品・サービスを提供することにより、お客様から高い信頼をいただき、より強固で安定した経営基盤を確立してまいります。

また、法令順守や社会貢献活動などについても、社会の一員としての役割を自覚し、誠実且つ積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、受注高の拡大及び生産性の向上や原価率の低減によるコスト競争力の強化に取り組み、中期経営計画（平成30年度目標：完成工事高550億円、営業利益15億円、営業利益率2.7%、EPS250円）の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値を高め、持続的な成長・発展を実現するため、安全で高品質な商品・サービスの提供、業務の効率化と生産性の向上、通信系事業はもとより、今後のコアとなる事業での収益確保・拡大、更にはグループ各社との連携強化等に積極的に取り組み、経営基盤の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報通信分野におきましては、ICTの多種多様な分野での利活用の拡大やクラウドサービス、IoT等が進展する一方、通信事業者間での熾烈な競争によるコスト低減、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う工事従事者の流動化、労務費・材料費の値上げ等が見られるなど、通信建設事業者における経営環境は厳しい状況が継続することが想定されます。

当社グループは、このような経営環境の中、中期経営計画の達成に向けて、通信系事業及び今後のコアとなる事業での収益の確保・拡大に取り組むとともに、原価管理の徹底、システム化の推進やKAIZEN活動を通じた業務の効率化、安全の確保と品質の向上、人材育成の強化等を積極的に推進し、収益構造の更なる改善及び経営基盤の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,200	5,310
受取手形・完成工事未収入金等	15,524	13,552
リース投資資産	1,742	2,140
有価証券	650	650
未成工事支出金	2,044	2,078
商品	354	302
材料貯蔵品	532	398
繰延税金資産	314	391
その他	510	497
貸倒引当金	△18	△21
流動資産合計	25,855	25,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,776	9,586
機械、運搬具及び工具器具備品	8,195	8,275
土地	7,589	7,666
建設仮勘定	259	857
減価償却累計額	△11,288	△10,807
有形固定資産合計	14,531	15,577
無形固定資産		
のれん	74	50
その他	768	701
無形固定資産合計	843	751
投資その他の資産		
投資有価証券	5,693	5,812
繰延税金資産	165	106
その他	471	537
貸倒引当金	△117	△123
投資損失引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	6,151	6,272
固定資産合計	21,526	22,601
資産合計	47,382	47,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,659	6,439
短期借入金	4,700	2,724
未払法人税等	419	372
未成工事受入金	408	778
賞与引当金	706	888
役員賞与引当金	10	12
工事損失引当金	19	48
その他	769	1,691
流動負債合計	13,693	12,956
固定負債		
長期借入金	1,348	1,801
繰延税金負債	1,355	1,466
役員退職慰労引当金	40	24
退職給付に係る負債	1,429	1,020
その他	978	1,008
固定負債合計	5,151	5,320
負債合計	18,844	18,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	21,765	22,471
自己株式	△496	△497
株主資本合計	24,828	25,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,171	2,299
退職給付に係る調整累計額	△240	△58
その他の包括利益累計額合計	1,931	2,240
非支配株主持分	1,777	1,850
純資産合計	28,537	29,625
負債純資産合計	47,382	47,902

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	50,438	54,180
完成工事原価	46,727	49,941
完成工事総利益	3,710	4,239
販売費及び一般管理費	2,608	2,767
営業利益	1,102	1,472
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	136	158
受取地代家賃	72	70
投資事業組合運用益	20	2
その他	58	42
営業外収益合計	290	277
営業外費用		
支払利息	7	9
投資事業組合運用損	-	3
その他	1	4
営業外費用合計	9	16
経常利益	1,383	1,733
特別利益		
固定資産売却益	4	69
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	4	69
特別損失		
固定資産売却損	3	24
固定資産除却損	50	99
和解金	-	58
特別損失合計	53	182
税金等調整前当期純利益	1,334	1,620
法人税、住民税及び事業税	425	568
法人税等調整額	56	△35
法人税等合計	482	532
当期純利益	852	1,087
非支配株主に帰属する当期純利益	49	82
親会社株主に帰属する当期純利益	803	1,005

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	852	1,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	128
退職給付に係る調整額	252	181
その他の包括利益合計	476	309
包括利益	1,328	1,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,279	1,314
非支配株主に係る包括利益	49	82

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,600	1,959	21,370	△495	24,434	1,947	△492	1,454	1,735	27,624
当期変動額										
剰余金の配当			△332		△332					△332
連結範囲の変動			△75		△75					△75
親会社株主に帰属する 当期純利益			803		803					803
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		△0		0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						223	252	476	42	518
当期変動額合計	-	△0	395	△1	394	223	252	476	42	913
当期末残高	1,600	1,959	21,765	△496	24,828	2,171	△240	1,931	1,777	28,537

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,600	1,959	21,765	△496	24,828	2,171	△240	1,931	1,777	28,537
当期変動額										
剰余金の配当			△376		△376					△376
連結範囲の変動			76		76					76
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,005		1,005					1,005
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分										
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						127	181	309	73	383
当期変動額合計	-	-	705	△0	704	127	181	309	73	1,087
当期末残高	1,600	1,959	22,471	△497	25,533	2,299	△58	2,240	1,850	29,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,334	1,620
減価償却費	969	952
のれん償却額	23	23
固定資産除売却損益 (△は益)	49	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86	177
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△227	△157
受取利息及び受取配当金	△139	△162
支払利息	7	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,230	1,997
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△76	△398
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△404	163
仕入債務の増減額 (△は減少)	770	△320
未払金の増減額 (△は減少)	△42	243
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	241	348
その他	△103	△74
小計	234	4,483
利息及び配当金の受取額	139	162
利息の支払額	△7	△9
法人税等の支払額	△154	△597
法人税等の還付額	15	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	227	4,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,400	△1,305
定期預金の払戻による収入	1,385	1,324
有価証券の取得による支出	△1,300	△1,300
有価証券の売却による収入	1,300	1,300
有形固定資産の取得による支出	△973	△1,145
有形固定資産の売却による収入	105	139
無形固定資産の取得による支出	△222	△170
投資有価証券の取得による支出	△100	-
投資有価証券の売却による収入	-	0
貸付けによる支出	-	△63
貸付金の回収による収入	5	6
その他の支出	△45	△64
その他の収入	83	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,162	△1,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,045	△2,085
長期借入れによる収入	860	1,280
長期借入金の返済による支出	△677	△727
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△332	△376
非支配株主への配当金の支払額	△6	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	887	△1,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47	912
現金及び現金同等物の期首残高	3,362	3,352
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37	181
現金及び現金同等物の期末残高	3,352	4,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能でかつ取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービスの種類別、拠点別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、事業セグメントは各事業等を基礎としたサービスの種類別、拠点別で構成されておりますが、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントについては、集約し「情報通信工事業」、「ソリューション事業」「設備・環境事業」を報告セグメントとしております。

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「設備・環境事業」について、重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

情報通信工事業	<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバー等通信ケーブル工事、ネットワーク工事、移動通信工事などの設計・施工・保守 電線共同溝工事等の土木工事 情報通信資材・器具工具の販売
ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> LAN/WAN等ネットワーク、情報セキュリティシステム及び光IP電話設備の構築 ソフトウェアの開発・保守・メンテナンス及びIT商品の総合コンサルタント等のトータルソリューション
設備・環境事業	<ul style="list-style-type: none"> 電気・ガス・給排水等の管工事及び浄化設備工事・ごみ焼却設備工事・太陽光発電・充電事業などの環境事業等の設計・施工・保守

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、主に営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部完成工事高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	情報通信 工事業	ソリュー ション事業	設備・ 環境事業	計				
完成工事高								
外部顧客への 完成工事高	37,295	5,997	4,113	47,407	3,031	50,438	—	50,438
セグメント間の内部 完成工事高又は振替高	8	11	1	21	640	662	△662	—
計	37,304	6,009	4,115	47,429	3,672	51,101	△662	50,438
セグメント利益	4,027	31	366	4,425	250	4,675	△3,573	1,102

(注) 1 その他には運輸事業及びリース事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,573百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の全社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	情報通信 工事業	ソリューション事業	設備・ 環境事業	計				
完成工事高								
外部顧客への 完成工事高	39,522	6,857	4,008	50,387	3,793	54,180	—	54,180
セグメント間の内部 完成工事高又は振替高	95	23	—	119	615	734	△734	—
計	39,618	6,881	4,008	50,507	4,408	54,915	△734	54,180
セグメント利益	4,755	319	349	5,425	400	5,825	△4,353	1,472

(注) 1 その他には運輸事業及びリース事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△4,353百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の全社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

本邦以外の外部顧客への完成工事高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	25,009	情報通信工事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

本邦以外の外部顧客への完成工事高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	27,061	情報通信工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	6,044円43銭	6,274円00銭
1株当たり当期純利益金額	181円39銭	227円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,537	29,625
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,759	27,774
差額の主な内訳		
うち非支配株主持分(百万円)	1,777	1,850
普通株式の発行済株式数(千株)	4,627	4,627
普通株式の自己株式数(千株)	200	200
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	4,427	4,426

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	803	1,005
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	803	1,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,427	4,427

(重要な後発事象)

株式会社協和エクシオとの株式交換契約締結について

当社は、本日(平成30年5月9日)開催の取締役会において、株式会社協和エクシオと当社の経営統合のための株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、平成30年6月22日開催予定の第73期定時株主総会の承認を前提としております。これにより当社の普通株式は、平成30年9月26日付で上場廃止となる予定です。

なお、詳細につきましては、本日(平成30年5月9日)公表の「株式会社協和エクシオと西部電気工業株式会社の経営統合のための株式交換契約(簡易株式交換)の締結のお知らせ」をご参照ください。

5. その他

(1) 受注高及び完成工事高の状況

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
前期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	6,773	65.5	8,893	65.6
		ソリューション事業	837	8.1	1,177	8.7
		設備・環境事業	2,649	25.6	3,055	22.5
		計	10,261	99.2	13,127	96.8
	その他		85	0.8	429	3.2
	合計		10,346	100.0	13,556	100.0
当期受注高	報告セグメント	情報通信工事業	39,416	73.7	37,941	72.1
		ソリューション事業	6,337	11.8	7,417	14.1
		設備・環境事業	4,519	8.5	3,197	6.1
		計	50,273	94.0	48,556	92.3
	その他		3,225	6.0	4,056	7.7
	合計		53,498	100.0	52,612	100.0
完成工事高	報告セグメント	情報通信工事業	37,295	73.9	39,522	72.9
		ソリューション事業	5,997	11.9	6,857	12.7
		設備・環境事業	4,113	8.2	4,008	7.4
		計	47,407	94.0	50,387	93.0
	その他		3,031	6.0	3,793	7.0
	合計		50,438	100.0	54,180	100.0
次期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	8,893	66.3	7,313	61.0
		ソリューション事業	1,177	8.8	1,737	14.5
		設備・環境事業	3,055	22.8	2,244	18.7
		計	13,127	97.9	11,295	94.2
	その他		279	2.1	692	5.8
	合計		13,406	100.0	11,988	100.0

※第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「設備・環境事業」について、重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

※第1四半期連結会計期間より、公栄設備工業株式会社を連結子会社化いたしました。これに伴い、当連結会計年度の前期繰越受注高から公栄設備工業株式会社を「その他」に含めております。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日（平成30年5月9日）公表しました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。